

2024年8月23日

島根労働局長 岩見 浩史 様

島根県自治体労働組合総連合（しまね自治労連）

執行委員長 塩冶 隆彦

（松江市母衣町55-2 島根県教育会館2階）



## 2024年度島根地方最低賃金に対する異議申出

日頃から労働者の生命と暮らしを守り、安心して働き続けられる職場づくりのために尽力されていることに敬意を表します。

さて、本年8月16日付け島根労働局一般公示第22号にて公示された島根地方最低賃金審議会の意見につきましては、物価高が続き労働者の生活が苦しくなっていること、春闘において一定の賃上げが勝ち取られたことなどを背景に、昨年にも増して労働者、使用者、公益それぞれの立場から真摯な議論がなされ、合意形成にご努力なされたことの結果であると推察いたします。

しかし、時間額962円という内容は、目安額を上回る引上げではあったものの、最低賃金法に定める「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低限を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与すること」との目的には十分沿えないものと言わざるを得ません。また、労働者の生活と経済に多大な地域間格差が生まれ、時給の高い都市部に労働者が偏在するなど人口の一極集中や地域経済の疲弊すら招いている地域別最低賃金制度の現状を改善するものにもなっていません。

事前の意見申出において、全国一律の最低賃金制度の創設と最低賃金の時間額を1,500円とすることを求めておりましたが、今回の意見内容は私たちの求めている水準にはほど遠く、下記の理由から再検討を要すると考えます。

なお、審議会の付帯意見の内容は承知しておりませんが、「重くなる社会保険料の企業負担分への考慮」を求める意見が使用者委員から出され、審議会で確認されたと同っています。事前の意見申出でも述べたとおり、「中小企業・小規模事業者への直接支援策として各種社会保険料の減免・軽減措置（公費による負担）や固定資産税の軽減など事業者の負担を軽減する具体的施策が極めて重要」です。貴職及び島根地方最低賃金審議会におかれましては、地方と都市部の賃金格差を解消するための抜本的な中小企業・小規模事業者支援施策の実施について、強力に政府に働きかけられるよう要請します。

記

### 1. 地方公務員給与と民間賃金の相互作用による生活改善を図る

人事院が、今年8月8日に政府に提出した勧告では、高校卒業程度採用者の初任給は、188,000円とされ、4月1日に遡って実施するよう求めています。これまでの金額



は166,600円であり、12.8%の大幅な引上げとなります。自治体業務の遂行に欠かせない会計年度任用職員（非正規職員）の給与は、総務省からのマニュアルに沿って高卒初任給をベースとされており、今後の島根県人事委員会の勧告内容にもよりますが、人事院勧告に沿う内容であれば県内自治体の非正規職員給与も大幅に引き上げられることとなります。

県内の多くの民間企業では、地域の公務員給与（特に非正規職員）を参考にしている実態があることから、最低賃金も、少なくとも人事院勧告の高卒初任給の引上げ率に見合った引上げを行い、公務・民間の相互作用によって県内労働者全体の生活改善に寄与するべきだと考えます。

## 2. 生活保護に係る施策との整合性を図る

この点については、事前の意見申出において、最低賃金と生活保護との比較を行う際の計算方法をめぐる問題を4点に渡り具体的に指摘し、この問題を修正した上で「生活保護に係る施策との整合」を判断すべきと意見を述べました。

島根地方最低賃金審議会の意見で示された時間額962円は、現行単価を58円上回る過去最高の引上げを行った結果ではあります。しかしながら、私たちが指摘した点を反映させた計算方法（ただし、労働時間は賃金改定状況調査結果による年間所定労働日数とし、可処分所得率は再計算）によれば、依然として、生活保護水準（2級地-1）を103円（時間額換算）下回る状況です（別紙）。

さらに、全労連実施の最低生計費試算調査結果では生計費に地域差はほとんどないにもかかわらず、生活保護水準は地方において低く抑えられていることから、「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる」水準と比較すれば、その乖離はより大きくなると考えられ、生活保護との整合性を図るためには一層の引上げが必要と考えます。

生活保護費、最低賃金額の月額換算額と乖離額（令和6年度 島根県）

作成：しまね自治労連

生活扶助基準（1類費及び2類費＋冬季加算＋期末一時扶助費：2級地－1）＋住宅扶助（一般限度額）と最低賃金の比較

月平均労働時間：161時間

可処分所得率：0.638

(円)

生活保護						最低賃金	生活保護と最低賃金の乖離額	
生活扶助 ＋ 住宅扶助 ＝A	生活扶助基準					最低賃金額 ×161 ×0.638 ＝B	(A－B)  ÷161 ÷0.638	
	計	1類費及び2類費 (18～19歳・単身世帯)	2類費		期末一時扶助費 (単身)			
			冬季加算 (単身)					
			限度額 (一般・単身)					
			住宅扶助					
109,432	75,432	72,430	1,929	1,073	34,000	98,815	10,617	103

「1類費及び2類費」には特例加算（月額1,000円）を含む

最低賃金：962円/時間

※可処分所得率の考え方：{最低賃金月額－（社会保険料＋所得税＋住民税＋勤労控除）}／最低賃金月額

※月平均労働時間の考え方：年間所定労働日数×8時間／12か月（労働日数は、賃金改定状況調査結果による）

# 可処分所得率の計算

最低賃金時間額 962 円  
 月労働時間 161 時間

収入認定額 (月額) 154,882 円

収入から控除すべき金額 (勤労に伴う必要経費)	
健康保険料	7,440
厚生年金保険料	13,725
雇用保険料	929
所得税	2,360
住民税	4,616
勤労基礎控除	26,950
控除額合計	56,020

協会けんぽ島根  
 賃金額の9.15%  
 賃金額の0.6%  
 社会保険料控除後 132,788 円 (源泉徴収月額表)  
 前年収入を同額とした場合 (課税所得金額の10% - 調整控除 + 5500円)  
 生活保護 基礎控除額表による

可処分所得額  
 可処分所得率 0.638

控除後の収入額 (最低賃金額)	98,862
-----------------	--------